

第2期合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証

(1) 効果検証の方法

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画とする第2期総合戦略では、4つの基本目標とその数値目標、具体的施策に関連する重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

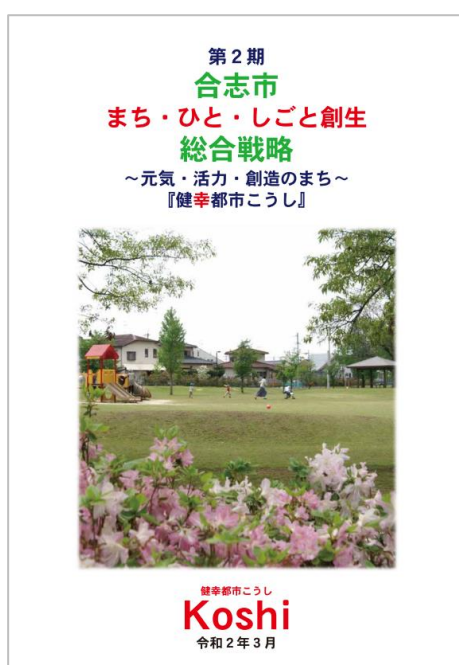
令和6年度中に第3期総合戦略を策定するにあたり、現時点で確定している数値を使用して達成状況を算出し、第2期戦略の評価をとりまとめます。

▶達成度の計算式

$$\text{達成度（\%）} = (\text{実績} / \text{目標}) \times 100$$

▶達成度に基づく3段階の評価

評価ランク		評価基準
A	達成度100以上	目標達成に向け、目標を上回る成果である。
B	達成度80以上、100未満	目標達成に向け、おおむね予定通りに進捗している。
C	達成度が80未満	目標達成に向け、改善や手段などを検討する必要がある。



(2) 基本目標ごとの効果検証

基本目標1 稼げる地域産業をつくる

▶効果検証

- ・工業団地の整備等により、半導体関連企業など新設と増設を合わせて18件を誘致しました。熊本市市町村民経済計算の市町村民内総生産(実数)では、平成28年度から令和3年度の鉱工業の数値には2倍以上の伸びが見られ、雇用創出や市町村民所得に与えた影響は大きいと考えられます。
- ・平成28年に着手した竹迫土地区画整理事業により、平成30年にアンビー熊本がオープンし、また、平成31年には北熊本スマートインターチェンジが供用開始しました。令和3年にはTSMCが熊本県進出を公表し、半導体関連企業の進出や工場の建設がさらに加速しています。
- ・基本目標1「稼げる地域産業をつくる」に基づいた3つの地域再生計画の認定を受け、国のデジタル田園都市国家交付金を活用した事業を展開しており、毎年、産学官金労言等で構成する有識者会議で事業報告等を実施しています。これらについては、令和7年3月末の事業完了分まで引き続き効果検証を行っていきます。

数値目標		実績	達成度	評価
雇用創出数及び創業者数を増やす	100人増加（5年間） (H28 従業者数 17,426人)	21,862人 +4,436人 <R3経済センサス>	4,436%	A
市町村民所得を増やす	2,807千円（5年後5% 上昇） (H28 2,673千円)	3,137千円 <熊本市市町村民経済 計算>	111.8%	A
▶令和6年度までの取組状況等 ・中小企業人材育成費補助金・店舗等近代化融資金利子補給等により、市内中小企業の持続的な発展を促進した。 ・業種や規模などを鑑み、雇用創出に繋がる企業誘致活動に努めた。				

重要業績成果指標（KPI）		実績	達成度	評価
地元物産館等の年間売上高	500百万円（5年後も維持）	R3 551百万円 R4 583百万円 R5 553百万円 <実績値>	100%	A
▶令和6年度までの取組状況等 ・物産館と連携した新商品開発や物産展でのPR実施、ブランド推進協議会及び六次化補助金等による地域資源の活用促進を行った。				
新ヘルスケア産業分野サービス創出数	5件（5か年累計）	17件 <実績値>	340%	A
新ヘルスケア産業市場における新規雇用数	25人（5か年累計）	23人 <実績値>	92%	B
▶令和6年度までの取組状況等 ・旧庁舎跡に産学官連携のスポーツジムを開設したことに伴い、大学との連携事業やスポーツ庁、地方創生及びデジタル田園都市国家構想等の補助交付金事業を活用し、運動・スポーツ習慣化や健康意識の向上を目指した取り組みを行った。				

重要業績成果指標（KPI）		実績	達成度	評価
新規就農者数	15人（5か年累計）	14人 ＜実績値＞	93.3%	B
認定農業者数	238人（5年後も維持）	R3 238人 R4 258人 R5 272人 ＜実績値＞	100%	A
農地所有適格法人数	3団体増加（5か年累計）	R2 34団体 R5 43団体 +9団体（4か年） ＜実績値＞	300%	A
▶令和6年度までの取組状況等 ・青年等就農計画作成や農業経営改善計画作成の指導・支援を行った。 ・認定農業者の資質向上を図るため、各部会が実施する研修等に対し支援を行った。 ・農業女性アドバイザーを設置し、農業に関わる女性の経営と地域活動を促進した。 ・農業委員・農地利用最適化推進委員へ市独自の研修を実施し委員の資質向上を図った。				
アンテナショップ売上高	25億円（5か年累計）	H31～R5 25億3173万円 ＜実績値＞	100%	A
アンテナショップ出品事業者数	1,000事業者（5か年累計）	H31～R5 1,503事業者 ＜実績値＞	150.3%	A
▶令和6年度までの取組状況等 ・物産館と連携した新商品開発や物産展でのPR実施、ブランド推進協議会及び六次化補助金等による地域資源の活用促進を行った。				
創業者数	50件（5か年累計）	H31～R5 117件 ＜実績値＞	234%	A
企業誘致数	15件（5か年累計）	H31～R5 18件 9件（新設） 9件（増設） ＜実績値＞	120%	A
企業立地に伴う創出雇用者数	100人（5か年累計）	H31～R5 336人 ＜実績値＞	336%	A
▶令和6年度までの取組状況等 ・商工会と連携し、創業相談を行い、創業補助金や創業融資等の対応を行った。 ・市営工業団地の整備や空き工場や民有地等の情報収集を行いながら、適切な情報提供ができるよう努めた。 ・業種や規模などを鑑み、雇用創出に繋がる企業誘致活動に努めた。				

基本目標2 合志市への新しいひとの流れをつくる

▶効果検証

- ・転入などの社会増により人口増加が続いているため、数値目標に対し概ねよて通りに進捗していると言えますが、近年は自然増減が減少（死亡数＞出生数）に転じているため注意が必要です。
- ・令和6年度からは組織を再編し、こども部を設置。多様化する課題に迅速に対応するため、こども家庭センターによる妊産婦・子育て世帯・こどもへの一体的な支援や、婚活支援を行っています。
- ・利活用された空き家物件数は、市空き家バンクに登録され、売買された件数を集計していますが、令和3年度に実施した「空き家実態調査」では市内で391件の住宅が空き家と判定されており、前回調査（平成27年度実施）より100件以上増加しています。そのため、「合志市空き家等対策計画」を令和4年3月に改訂し、空き家の予防・抑制・活用・流通促進等に向けて取り組んでいます。

数値目標		実績	達成度	評価
緩やかな人口増加を維持する	66,400人（5年後） （H31.3月末 62,343人）	R7.1月末 65,159人 ＜住民基本台帳＞	98.1%	B
若者(15歳～24歳)の転出超過数を縮小する	▲290人（5年後） （H26→H30 ▲520人）	R2～R6.12月末 ▲562人 ＜住民基本台帳＞	51.6%	C
▶令和6年度までの取組状況等 ・民間の宅地開発や企業誘致の影響で人口増加が続いている。 ・創業支援や、就農支援を実施。また、定期的に就職相談会や就労相談会（サポステ）を実施している。				

重要業績成果指標（KPI）		実績	達成度	評価
利活用された空き家物件数	20戸（5か年累計）	H31～R5 2戸 ＜空き家バンク実績値＞	10%	C
▶令和6年度までの取組状況等 ・相談窓口を設置し、調査分析から管理改修、有効活用をサポートし、空き家の利活用促進を図った。				
市内の観光施設・観光イベントの来場者数	454万人（5か年累計）	H31～R5 548万人 ＜熊本県観光統計＞	120.7%	A
▶令和6年度までの取組状況等 ・合志市ガイド作成や、竹迫観音祭等イベント周知を実施したほか、菊池圏域での観光推進施策に取り組んだ。				

基本目標3 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

▶効果検証

- ・本市の合計特殊出生率は県内でも高い値にあります。結婚した若い世代が住宅購入を機に転入してくることが多いため、それが数値に反映されていると考えられます。
- ・地域再生計画「健幸都市こうし デジタルキッチンプロジェクト」では、マルシェやキッチンカーを通して創業を支援しており、きめ細かで幅広い創業支援と組み合わせることで多くの女性の創業につながりました。

数値目標		実績	達成度	評価
合志市の合計特殊出生率を高める	1.95（5年後） （H27 1.85）	R2 1.81 （H31～R5 平均 1.85） ＜熊本県衛生統計 年報から算出＞	92.8%	B
子育てに関する悩みを抱える世帯の割合を改善する	50%（5年後） （H30 54.5%）	R5 50.5% （H31～R5 平均 51.9%） ＜市民意識調査＞	101%	A
▶令和6年度までの取組状況等 ・安心して子育てができる環境を整えるため、令和4年10月から産後ケア事業（宿泊型・訪問型）を開始、令和6年4月に通所型を追加した。 ・子育て家庭が不安を抱え、地域で孤立しないよう、すべての妊産婦、こども、子育て世帯に対して、切れ目のない相談支援を行うとともに、地域と連携しながら包括的に支援する「こども家庭センター」を令和6年4月に設置した。				

重要業績成果指標（KPI）		実績	達成度	評価
婚姻率	5.0（人口千人当り、5年後）	R5 3.73% （H31～R5 平均 3.79%） ＜担当課にて算出＞	74.6%	C
▶令和6年度までの取組状況等 ・結婚を希望する人に出会いの機会を提供するため、令和4年度から市主催による婚活イベントを開催している。				
女性起業数	20件（5か年累計）	H31～R5 40件 ＜商工会データ＞	200%	A
▶令和6年度までの取組状況等 ・女性創業セミナーを開催し、市内女性の創業志向者掘り起こしを行った。				
女性の育児休業取得率	80%（5年後）	R6 65.8% ＜市子ども・子育て 支援事業計画の二 次調査・実績値＞	82.3%	B
▶令和6年度までの取組状況等 ・“女性が輝く地域づくり”のためには、一緒に子育てをする男性の育休取得も推進したい、という思いから、男女共同参画啓発情報誌「いっぽ」令和3年度号、令和5年度号で長期の育児休暇を取得した男性職員のインタビューを掲載し全戸配布した。				

基本目標 4 暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる

▶効果検証

- ・「本市内の道路利用に満足していると思う市民の割合」は、低下傾向がみられます。これは、県北地域における工場建設や人口増加等の影響により、慢性的な渋滞が発生しているためであると考えられます。
- ・平成30年12月に一部開通した大津植木線辻久保バイパスの周辺の辻久保地区では、令和6年5月に民間主導で商業施設が開業しました。付近では宅地開発も進んでいます。大津植木線辻久保バイパスは、野々島方面に向かう工区の早期完成に向けて取り組んでいます。

数値目標		実績	達成度	評価
住んでいるところが良い住環境だと思う市民の割合を増やす	93%（5年後） （H30 91.8%）	R6 93.0% （R2～R6 平均 93.9%） ＜市民意識調査＞	100%	A
住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合を高める	75%（5年後） （H30 73.5%）	R6 76.4% （R2～R6 平均 77.3%） ＜市民意識調査＞	101.9%	A
▶令和6年度までの取組状況等 ・令和3年4月に合志楓の森小学校・合志楓の森中学校を開校し、菊池環境工場クリーンの森合志が供用開始した。 ・御代志地区土地区画整理事業により、令和4年10月に新しい御代志駅が開業し、周辺に魅力ある商業施設などを誘致することで、賑わいのある拠点市街地の形成を進めている。				

重要業績成果指標（KPI）		実績	達成度	評価
本市内に勤務する合志市民の割合	35%（5年後）	R6 27.5% （R2～R6 平均 27.8%） ＜市民意識調査＞	78.6%	C
▶令和6年度までの取組状況等 ・市内における働く場の創出を目的に、企業誘致活動を行った。				
本市内の道路利用に満足していると思う市民の割合	61%（5年後）	R6 31.0% （R2～R6 平均 42.6%） ＜市民意識調査＞	50.8%	C
▶令和6年度までの取組状況等 ・新たな市道の道路改良や歩道整備を行い、安心して通行できる道路の整備に努めた。また、広域幹線道路である国・県道の整備や機能強化が早期実現するよう、国や県に対して要望活動を行った。				

(3) 次期戦略に向けて

本市は、豊かな自然と恵まれた立地環境のもと人口増加が続き、これからも発展が期待されるまちです。

しかし、隣接する菊陽町に台湾大手半導体企業が進出し、本市を取り巻く環境は急速に変化しています。半導体関連産業の集積に伴う雇用創出、地域経済の活性化等が見込まれる反面、優良農地の減少や地下水保全への懸念があり、慢性的な交通渋滞が起きています。

また、人口増加に伴い、生活や教育インフラの整備、子育て支援の充実に早急に取り組む必要がある一方で、近年は出生数が減少傾向にあり、地域コミュニティの持続的発展や賑わいづくりのための施策を進めていく必要もあります。

そのほか、高齢化や地球温暖化・気候変動に伴う異常気象や自然災害など、大きな変化の真ただ中にあることは、他の地域と変わりありません。これらの変化や多様化する課題に対応し、市民一人ひとりが本市発展の恩恵を享受し、豊かさを実感できる地域づくりが求められています。

第2期総合戦略の期間中には、企業版ふるさと納税の活用と、基本目標1「稼げる地域産業をつくる」に基づいた3つの地域再生計画の認定を受け、国のデジタル田園都市国家交付金を活用した事業を展開しました。それらは一定の効果を上げ、本市市民の健康意識の向上、創業の後押し等に寄与しています。

この第2期総合戦略の効果検証の結果を受け止め、より効果的・効率的に取り組みが推進されるよう、次期総合戦略に活かしていきます。